

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	千葉県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	23,294,060	16,733,140	実質収支比率	9.8	6.8				
市町村名	匝瑳市		地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳出総額	22,131,873	15,736,644	経常収支比率	94.5	94.5				
					首都	×	歳入歳出差引	1,162,187	996,496	(※1)	(98.5)	(98.8)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	198,414	351,182	標準財政規模	9,790,773	9,545,125				
					中部	×	実質収支	963,773	645,314	財政力指数	0.49	0.49				
人口	令和2年国調(人)	35,040	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	318,459	-114,212	公債費負担比率	11.6	13.6				
	平成27年国調(人)	37,261			山振	×	積立金	2,200	2,315	健全化判断比率						
	増減率(%)	-6.0			低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	35,542	区分	平成27年国調	平成22年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	760,000	699,000	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	34,962	第1次	2,782	2,447			実質単年度収支	-439,341	-810,897	実質公債費比率	5.8	5.7			
	令02.01.01(人)	36,121		15.5	13.9			基準財政収入額	4,083,245	3,944,030	将来負担比率	24.4	21.2			
	うち日本人(人)	35,572	第2次	4,446	4,510			基準財政需要額	8,303,186	8,049,526	資金不足比率(※4)					
	増減率(%)	-1.6		24.7	25.6			標準税収入額等	5,117,646	4,986,515						
	うち日本人(%)	-1.7	第3次	10,740	10,649			経常経費充当一般財源等	9,259,890	9,095,903						
面積(km <sup>2</sup> )	101.52	59.8		60.5			歳入一般財源等	14,606,718	12,236,397							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	345															
世帯数(世帯)	12,883															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,010,188	16,107,954					
	市区町村長	1	7,020		一般職員	248	770,288	3,106	うちの公的資金	13,575,462	14,193,931					
	副市区町村長	1	6,318		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,677,720	1,082,306					
	教育長	1	5,748		うち技能労務職員	6	17,394	2,899	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,900		教育公務員	18	60,726	3,374	土地開発基金現在高	219,090	219,089					
	議会副議長	1	3,600		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,313,815	2,748,615					
	議会議員	16	3,350		合計	266	831,014	3,124	減債基金	154,876	154,860					
					ラスパイレシ指数				101.3	その他特定目的基金	2,175,157	2,147,094				
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 病院事業会計				(6) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)		(16) ふれあいパーク八日市場						
		(3) 介護保険特別会計						(7) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)								
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)								
								(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)								
								(10) 九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)								
								(11) 匝瑳市ほか二町環境衛生組合(一般会計)								
								(12) 匝瑳市横芝光町消防組合(一般会計)								
								(13) 東総衛生組合(一般会計)								
								(14) 東総地区広域市町村圏事務組合(一般会計)								
								(15) 東総地区広域市町村圏事務組合(一般廃棄物処理事業特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,908,479	16.8	3,908,479	41.6	普通税	3,908,479	100.0	5,809	
地方譲与税	215,965	0.9	215,965	2.3	法定普通税	3,908,479	100.0	5,809	
利子割交付金	3,120	0.0	3,120	0.0	市町村民税	1,819,976	46.6	5,809	
配当割交付金	18,672	0.1	18,672	0.2	個人均等割	62,513	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	22,701	0.1	22,701	0.2	所得割	1,539,850	39.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	91,997	2.4	-	
地方消費税交付金	806,671	3.5	806,671	8.6	法人税割	125,616	3.2	5,809	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,707,245	43.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,706,847	43.7	-	
自動車取得税交付金	6	0.0	6	0.0	軽自動車税	126,870	3.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	254,388	6.5	-	
自動車税環境性能割交付金	26,681	0.1	26,681	0.3	釧産税	-	-	-	
法人事業税交付金	21,349	0.1	21,349	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	35,868	0.2	35,868	0.4	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	20,391	0.1	20,391	0.2	目的税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	12,645	0.1	12,645	0.1	法定目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	2,832	0.0	2,832	0.0	入湯税	-	-	-	
地方交付税	6,880,990	29.5	4,276,516	45.5	事業所税	-	-	-	
普通交付税	4,276,516	18.4	4,276,516	45.5	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	443,709	1.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	2,160,765	9.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	11,940,502	51.3	9,336,028	99.3	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	6,318	0.0	6,318	0.1	合計	3,908,479	100.0	5,809	
分担金・負担金	48,118	0.2	-	-					
使用料	61,535	0.3	22,878	0.2					
手数料	23,684	0.1	-	-					
国庫支出金	6,426,055	27.6	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,375,132	5.9	-	-					
財産収入	57,324	0.2	32,522	0.3					
寄附金	55,133	0.2	-	-					
繰入金	831,704	3.6	-	-					
繰越金	673,496	2.9	-	-					
諸収入	276,009	1.2	1,887	0.0					
地方債	1,519,050	6.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	396,611	1.7	-	-					
歳入合計	23,294,060	100.0	9,399,633	100.0					

区分		令和2年度	令和元年度
徴収率	現・計	98.2	92.3
(%)	年	98.6	93.6
		97.6	90.0
		97.5	89.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,297,147	実質収支	152,951
病院	709,698	再差引収支	187,740
上水道	125,495	加入世帯数(世帯)	6,135
工業用水道	-	被保険者数(人)	10,330
交通	-	被保険者	96
国民健康保険	317,635	1人当り	-
その他	1,144,319	保険税(料)収入額	293
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	176,869	0.8	-	176,869	
総務費	5,373,386	24.3	24,200	1,544,228	
民生費	5,480,054	24.8	67,557	2,888,088	
衛生費	4,603,791	20.8	16,440	3,813,108	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	925,625	4.2	532,758	341,798	
商工費	399,929	1.8	13,809	302,491	
土木費	720,003	3.3	374,390	592,508	
消防費	745,243	3.4	67,679	683,133	
教育費	1,967,983	8.9	461,656	1,402,302	
災害復旧費	41,516	0.2	-	2,532	
公債費	1,697,474	7.7	-	1,697,474	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	22,131,873	100.0	1,558,489	13,444,531	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,775,995	35.1	5,403,140	5,196,953	53.1
人件費	2,875,878	13.0	2,633,541	2,509,092	25.6
うち職員給	1,672,173	7.6	1,518,041	-	-
扶助費	3,202,643	14.5	1,072,125	990,387	10.1
公債費	1,697,474	7.7	1,697,474	1,697,474	17.3
元利償還金	1,697,474	7.7	1,697,474	1,697,474	17.3
うち元金	1,616,816	7.3	1,616,816	1,616,816	16.5
うち利子	80,658	0.4	80,658	80,658	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	12,755,873	57.6	7,513,875	4,062,937	41.5
物件費	1,898,423	8.6	1,608,666	1,138,792	11.6
維持補修費	222,095	1.0	214,987	214,987	2.2
補助費等	8,897,696	40.2	4,363,456	1,538,881	15.7
うち一部事務組合負担金	3,838,705	17.3	3,115,106	917,427	9.4
繰出金	1,461,954	6.6	1,192,495	1,170,277	11.9
積立金	64,546	0.3	13,112	-	-
投資・出資金・貸付金	211,159	1.0	121,159	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,600,005	7.2	527,516	-	-
うち人件費	33,160	0.1	33,160	-	-
普通建設事業費	1,558,489	7.0	524,984	-	-
うち補助	777,629	3.5	94,177	-	-
うち単独	642,452	2.9	391,626	-	-
災害復旧事業費	41,516	0.2	2,532	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,131,873	100.0	13,444,531	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16, Total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-35, Total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-20, Total row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-58, Total row.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Sub-sections: 実質公債費比率 (千円・%), 内訳, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率.

将来負担の状況

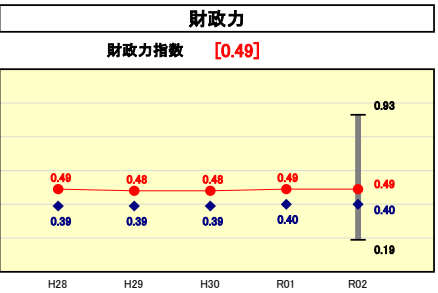
Table with columns: 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Sub-sections: 将来負担額, 将来負担比率 (千円・%), 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	35,542人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	34,962人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	101.52km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.8%
歳入総額	23,294,060千円	将来負担比率	24.4%
歳出総額	22,131,873千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	963,773千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	9,790,773千円		
地方債現在高	16,010,188千円		



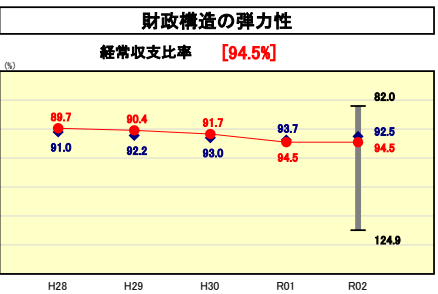
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 29/136 全国平均 0.51 千葉県平均 0.73

#### 財政力指数の分析欄

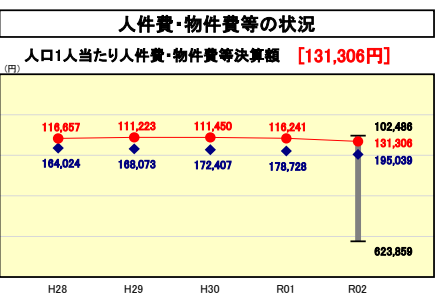
類似団体平均は上回っているものの、人口が減少していることや高齢化率(令和3年4月1日現在35.1%)が高いこと、また、市内に中核となる企業がないこと等から財政基盤が弱いため、県平均を大幅に下回る数値となっている。このため、市税を中心に、給食費等の確実な徴収・収納、未利用市有地の売却、使用料・手数料の見直し等によって自主財源の確保に努める。



類似団体内順位 92/136 全国平均 93.1 千葉県平均 93.3

#### 経常収支比率の分析欄

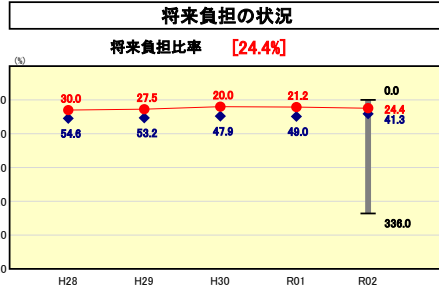
新規費目の追加による普通交付税の増や、地方消費税交付金の増等により、経常一般財源が約1億7,300万円増加した一方、会計年度任用職員制度の導入による人件費の増や、扶助費・公債費の増等により、経常経費充当一般財源は約1億6,400万円増加した。その結果、経常収支比率は前年度から変わらず94.5%となり、全国平均、千葉県平均及び類似団体平均のいずれも上回っている。歳入に占める依存財源の割合が大きいことから、今後も自主財源の確保と経常的経費の削減に努める。



類似団体内順位 9/136 全国平均 145,817 千葉県平均 132,785

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

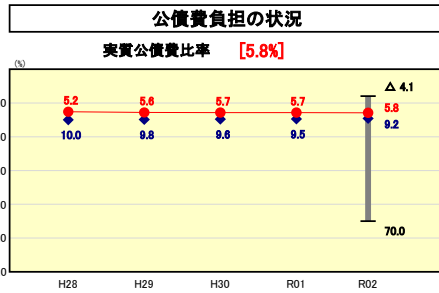
類似団体平均と比較して人件費・物件費等の決算が小さい要因として、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることや、定員適正化計画に基づき職員数の削減を進めてきたことによる人件費の抑制が挙げられる。一部事務組合に対する負担金のうち人件費・物件費等に充当される額を考慮した場合、決算額は大幅に増加することが考えられるため、今後も関係経費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 43/136 全国平均 24.9 千葉県平均 35.1

#### 将来負担比率の分析欄

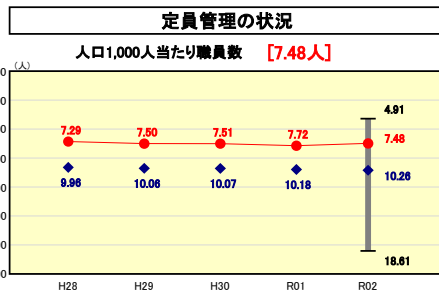
地方債の現在高及び退職手当負担見込額等の減により、将来負担額が減少したが、充当可能財源等の減がそれを上回ったため、将来負担比率は前年度と比べて3.2ポイント上昇した。現時点では、全国平均、千葉県平均及び類似団体平均を下回っているが、市債の新規発行は真に必要な場合に限定し、財政健全化に努める。



類似団体内順位 15/136 全国平均 5.7 千葉県平均 5.7

#### 実質公債費比率の分析欄

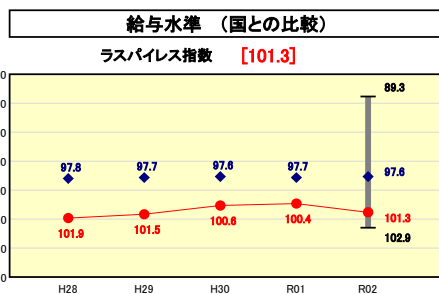
合併特例事業債に係る償還金の増や算入公債費等の減があったこと等により、実質公債費比率の分子が増加した結果、単年度の実質公債費比率は増加し、3年平均で前年度と比べて0.1ポイント上昇した。その結果、全国平均及び千葉県平均を上回ったが、類似団体平均は下回っている。今後も地方債新規発行の抑制と、交付税算入率の高い地方債の適切な選択に努める。



類似団体内順位 12/136 全国平均 8.16 千葉県平均 7.43

#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に基づいた職員数の削減により、全国市平均及び類似団体平均を下回る水準で推移している。第4次定員適正化計画に基づき、職員数の適正化を継続する。



類似団体内順位 134/136 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

#### ラスパイレス指数の分析欄

全国市平均及び類似団体平均を上回る水準で推移している。第4次行政改革大綱に基づき、管理職手当や特殊勤務手当の抑制等による職員給与の適正化を継続する。

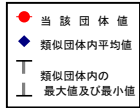
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

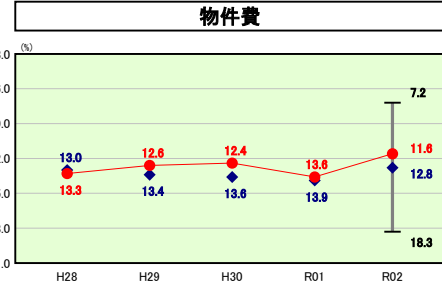
千葉県匝瑳市

## 経常収支比率の分析

人口	35,542	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,962	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	101.52	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.8	%
歳入総額	23,294,060	千円	将来負担比率	24.4	%
歳出総額	22,131,873	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	963,773	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	9,790,773	千円			
地方債現在高	16,010,188	千円			

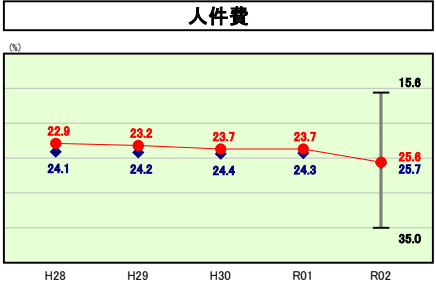


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



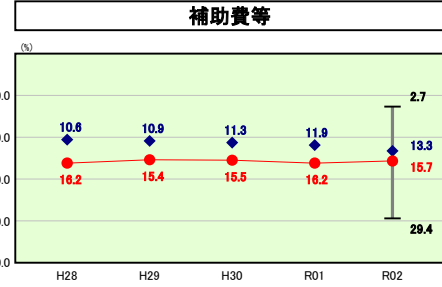
類似団体内順位 41/136 全国平均 14.3 千葉県平均 17.5

**物件費の分析欄**  
 学校給食負担金の減免に伴う一般財源所要額の増等があった一方、会計年度任用職員制度の導入による賃金の廃止等により、前年度から大きく減少した。この結果、物件費に係る経常収支比率は、前年度と比べて2.0ポイント減少し、全国平均、千葉県平均及び類似団体平均をいずれも下回っている。今後も施設の維持管理費等の抑制に努める。



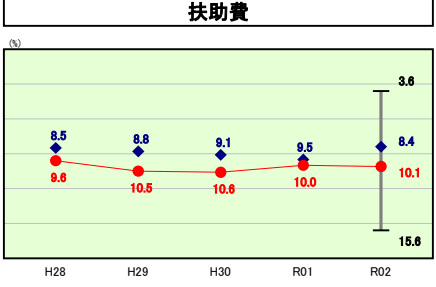
類似団体内順位 62/136 全国平均 26.8 千葉県平均 28.0

**人件費の分析欄**  
 定員適正化計画に基づく職員数の適正化や行政改革による給与の適正化に取り組んでいるが、会計年度任用職員制度の導入により、人件費に係る経常収支比率は前年度に比べて1.9ポイント上昇した。一方で、全国平均、千葉県平均及び類似団体平均のいずれも下回っており、今後も定員・給与の適正化に努める。



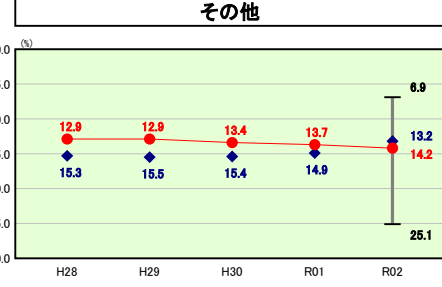
類似団体内順位 96/136 全国平均 10.7 千葉県平均 8.7

**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率は、一部事務組合に対する負担金の減等により、前年度と比べて0.5ポイント減少した。一部事務組合で実施しているごみ処理業務や消防業務に係る負担金や、病院事業会計への補助金等が多額であることから、全国平均、千葉県平均及び類似団体平均のいずれも上回っている。今後も補助金の交付について適正な金額を検討し、抑制に努める。



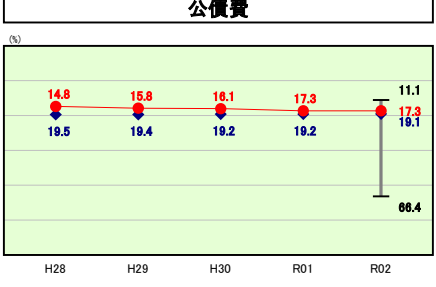
類似団体内順位 102/136 全国平均 12.4 千葉県平均 12.3

**扶助費の分析欄**  
 生活保護扶助費の増加等により、扶助費に係る経常収支比率は前年度に比べて0.1ポイント上昇した。全国平均及び県平均を下回っている一方、類似団体平均と比較すると1.7ポイント上回っている。



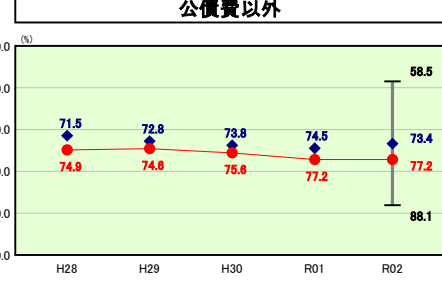
類似団体内順位 81/136 全国平均 12.6 千葉県平均 11.9

**その他の分析欄**  
 その他の費用に係る経常収支比率は、後期高齢者医療広域連合事業に係る負担金が増加したこと等により、前年度と比べて0.5ポイント上昇し、全国平均、千葉県平均及び類似団体平均のいずれも上回っている。今後も普通会計の負担減少に努める。



類似団体内順位 51/136 全国平均 16.3 千葉県平均 13.9

**公債費の分析欄**  
 市債の元金償還額に大きな変動が生じなかったため、公債費に係る経常収支比率は前年度から変化せず、類似団体平均を下回って推移している。今後も合併特例事業債や臨時財政対策債の借入見込みがあるが、公債費の増加は後年の財政運営に多大な影響を及ぼすため、市債の新規発行は真に必要な場合に限定し、健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 100/136 全国平均 76.8 千葉県平均 79.4

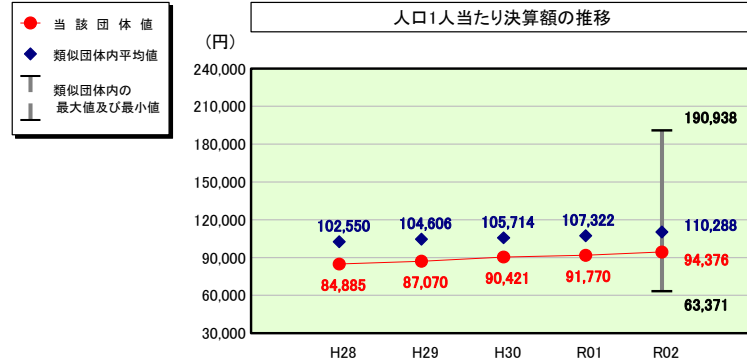
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の費用に係る経常収支比率は、県平均を下回っているものの、全国平均及び類似団体平均を上回っている。今後、特に増加が見込まれる費用については、様々な観点から見直し等を行うことで、健全な財政運営に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

千葉県匝瑳市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

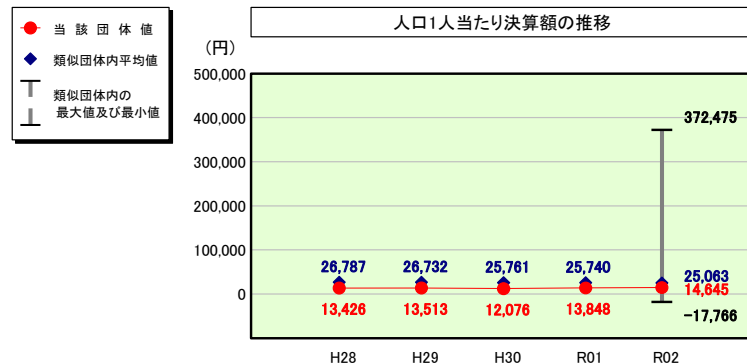
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,875,878	80,915	100,177	▲ 19.2
一部事務組合負担金(補助費等)	592,826	16,680	9,943	▲ 67.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	19,273	542	1,487	▲ 63.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	195,846	5,510	4,025	▲ 36.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,160	933	2,366	▲ 60.6
▲退職金	▲ 362,686	▲ 10,204	▲ 7,732	▲ 32.0
合計	3,354,297	94,376	110,288	▲ 14.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.48	10.26	▲ 2.78
ラスバイレス指数	101.3	97.6	▲ 3.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

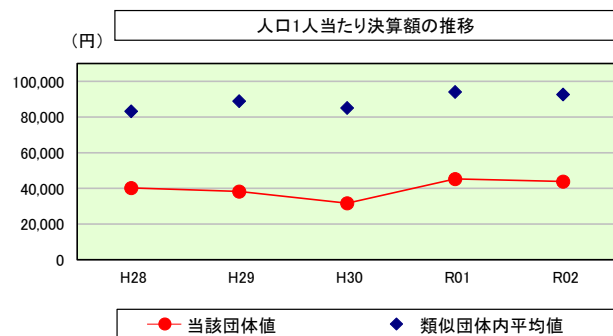


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,697,475	47,760	68,741	▲ 30.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	57,604	1,621	17,075	▲ 90.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	36,888	1,038	2,445	▲ 57.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	15,598	439	621	▲ 29.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 4,161	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,287,035	▲ 36,212	▲ 59,663	▲ 39.3
合計	520,530	14,645	25,063	▲ 41.6

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	1,516,792	40,224	▲ 37.4	83,280	▲ 2.5	▲ 34.9
うち単独分	852,274	22,601	▲ 46.4	43,123	▲ 2.8	▲ 43.6
H29	1,424,405	38,283	▲ 4.8	88,968	▲ 6.8	▲ 11.6
うち単独分	905,079	24,326	7.6	45,482	5.5	2.1
H30	1,160,927	31,683	▲ 17.2	85,173	▲ 4.3	▲ 12.9
うち単独分	900,887	24,586	1.1	43,913	▲ 3.4	▲ 4.5
R01	1,636,618	45,309	▲ 43.0	94,081	10.5	32.5
うち単独分	831,940	23,032	▲ 6.3	48,949	11.5	▲ 17.8
R02	1,558,489	43,849	▲ 3.2	92,632	▲ 1.5	▲ 1.7
うち単独分	642,452	18,076	▲ 21.5	47,978	▲ 2.0	▲ 19.5
過去5年間平均	1,459,446	39,870	▲ 3.9	88,827	1.8	▲ 5.7
うち単独分	826,526	22,524	▲ 13.1	45,889	1.8	▲ 14.9

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

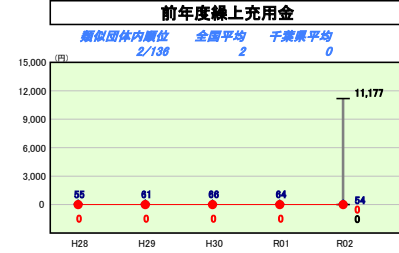
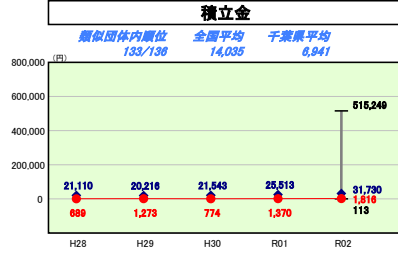
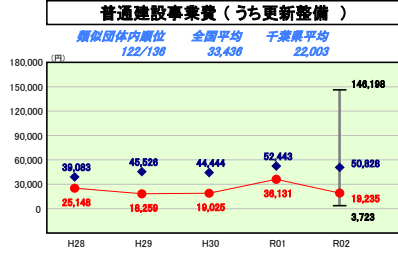
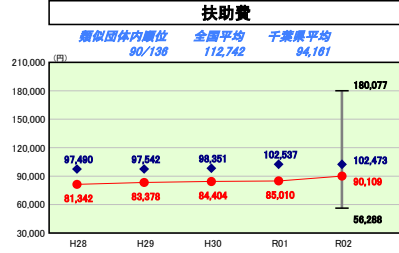
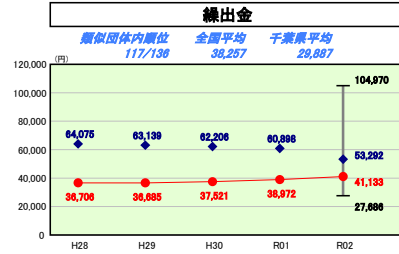
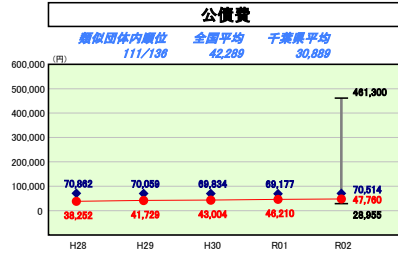
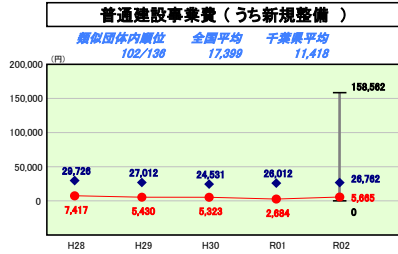
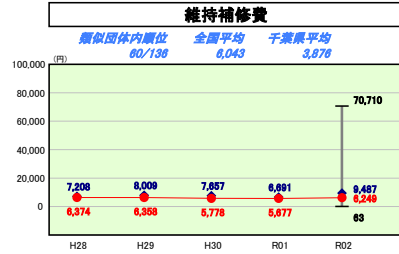
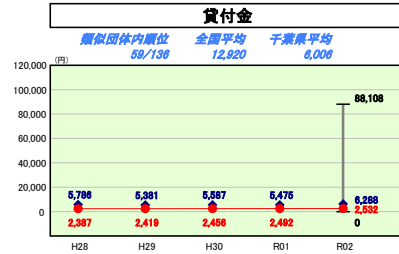
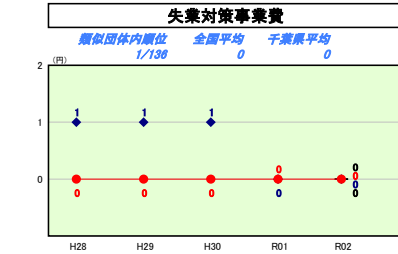
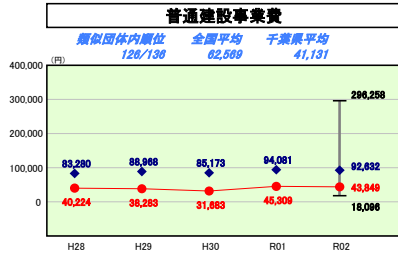
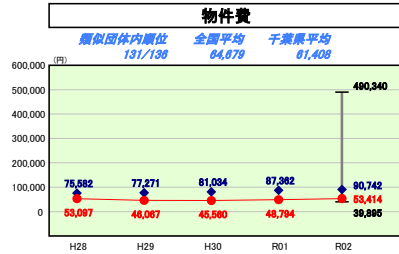
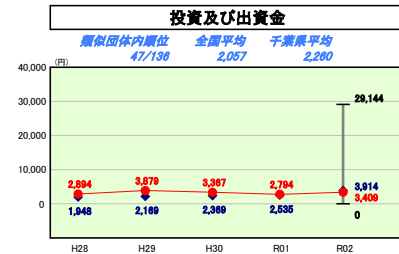
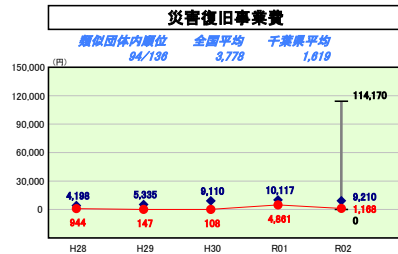
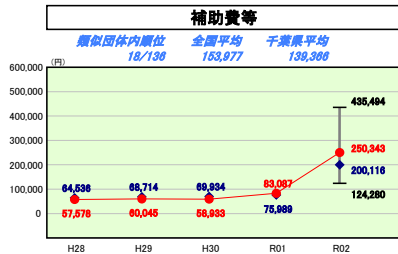
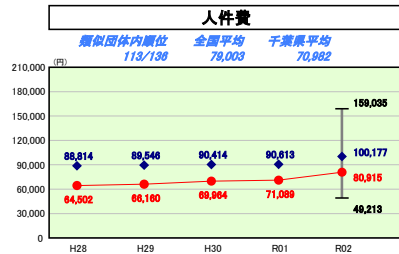
令和2年度

千葉県匝瑳市

人口	35,542人(03.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	34,962人(03.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	101.52km <sup>2</sup>	実収公債費比率	5.8%
歳入総額	23,294,060千円	将来負担比率	24.4%
歳出総額	22,131,873千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実収収支	963,773千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	9,790,773千円		
地方債現在高	16,010,188千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析額

- ・主な構成項目のうち人件費、物件費、扶助費及び公債費については、いずれも類似団体平均と比べて住民一人当たりのコストは下回っている。このうち、人件費については、ごみ処理業務や消防業務等の一部事務組合で行っていることや、定員適正化計画に基づき職員数の削減を進めてきたことにより、決算額の抑制に繋がっている。
- ・補助費等については、特別定額給付金を初めとする新型コロナウイルス感染症に係る各種給付事業の増や、広域ごみ処理施設の建設に係る負担金の増等の影響により、住民一人当たりのコストが大幅に増加し、類似団体平均を上回っている。
- ・公債費については、類似団体平均を下回って推移しているが、全国平均及び千葉県平均は上回っている。今後も合併特別事業債や臨時財政対策債の借入見込みがあるが、公債費の増加は後年の財政運営に多大な影響を及ぼすため、市債の新規発行は真に必要な場合に限り、健全な財政運営に努める。
- ・普通建設事業費については、小中学校並びに幼稚園における空調設備整備事業の事業完了による減等により前年度と比べて減少した。普通建設事業費の増加は、後年度における公債費の増加に繋がることから、計画的かつ効率的な事業の実施に努める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

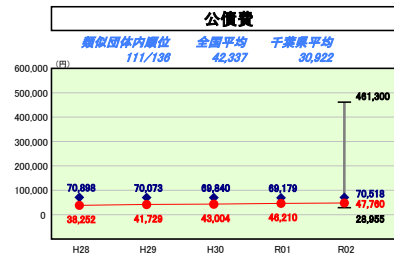
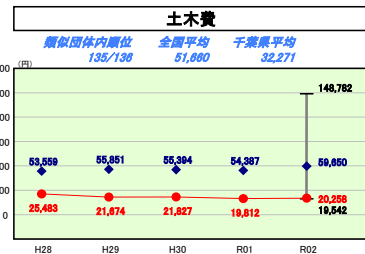
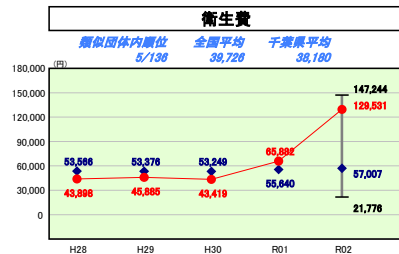
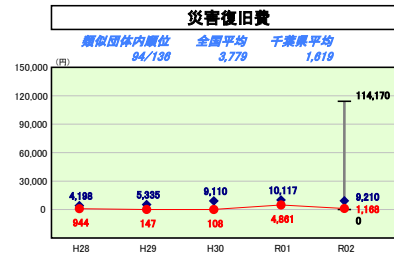
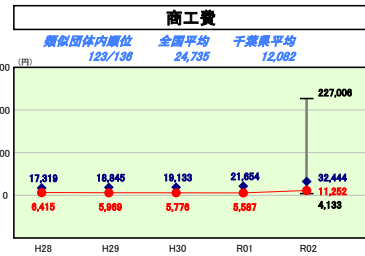
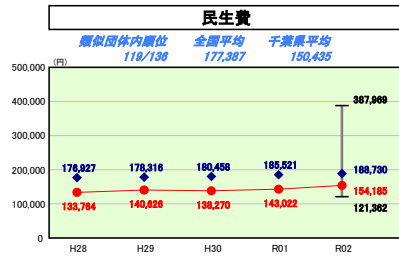
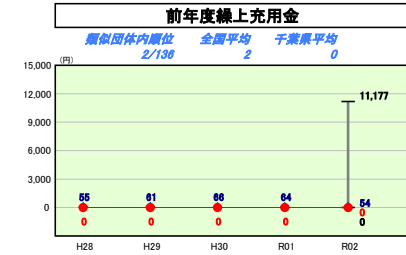
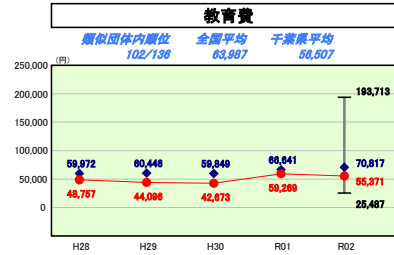
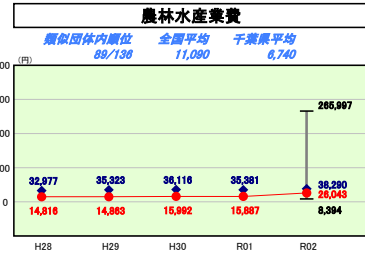
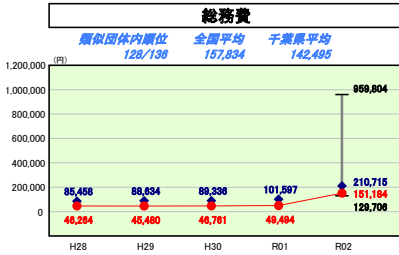
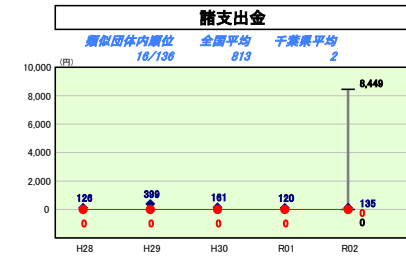
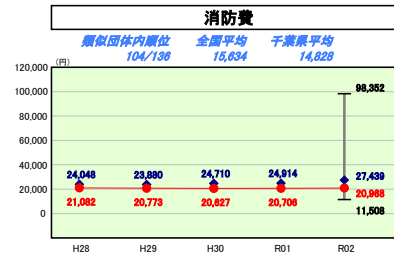
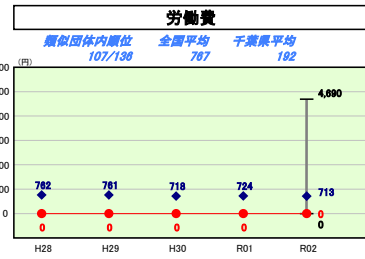
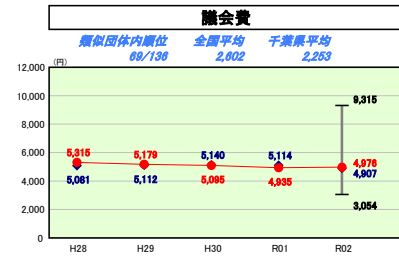
令和2年度

千葉県匝瑳市

人口	35,542人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	34,962人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	101.52km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.8%
農入総額	23,294,060千円	将来負担比率	24.4%
農出総額	22,131,873千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	963,773千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	9,790,773千円		
地方債現在高	16,010,188千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析値**

- 総務費は、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金給付事業の増や電子自治体推進事業におけるシステム使用料の増等により、前年度と比べて増加したが、類似団体平均を下回って推移している。
- 民生費は、全国平均及び類似団体平均を下回っているが、千葉県平均を上回っている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に係る各種給付事業の増や生活保護扶助費の増等により、前年度と比べて増加した。
- 衛生費は、広域ごみ処理施設の建設に係る負担金の増や、新型コロナウイルス感染症対応のための病院事業会計に対し臨時の繰出を行ったこと等により、前年度の倍近くまで増加し、全国平均、千葉県平均及び類似団体平均のいずれも上回った。
- 農林水産業費は、令和元年度台風15号等により被災した農業者に対する支援事業の増や、新型コロナウイルス感染症に係る給付事業の増等により、前年度と比べて増加しているが、類似団体平均を下回って推移している。
- 教育費は、児童・生徒に対する1人1台パソコンの整備等を行うICT環境整備整備の増等があった一方、小中学校及び幼稚園における空調設備事業が事業完了により減となったこと等により、前年度と比べて減少し、類似団体平均を下回って推移している。

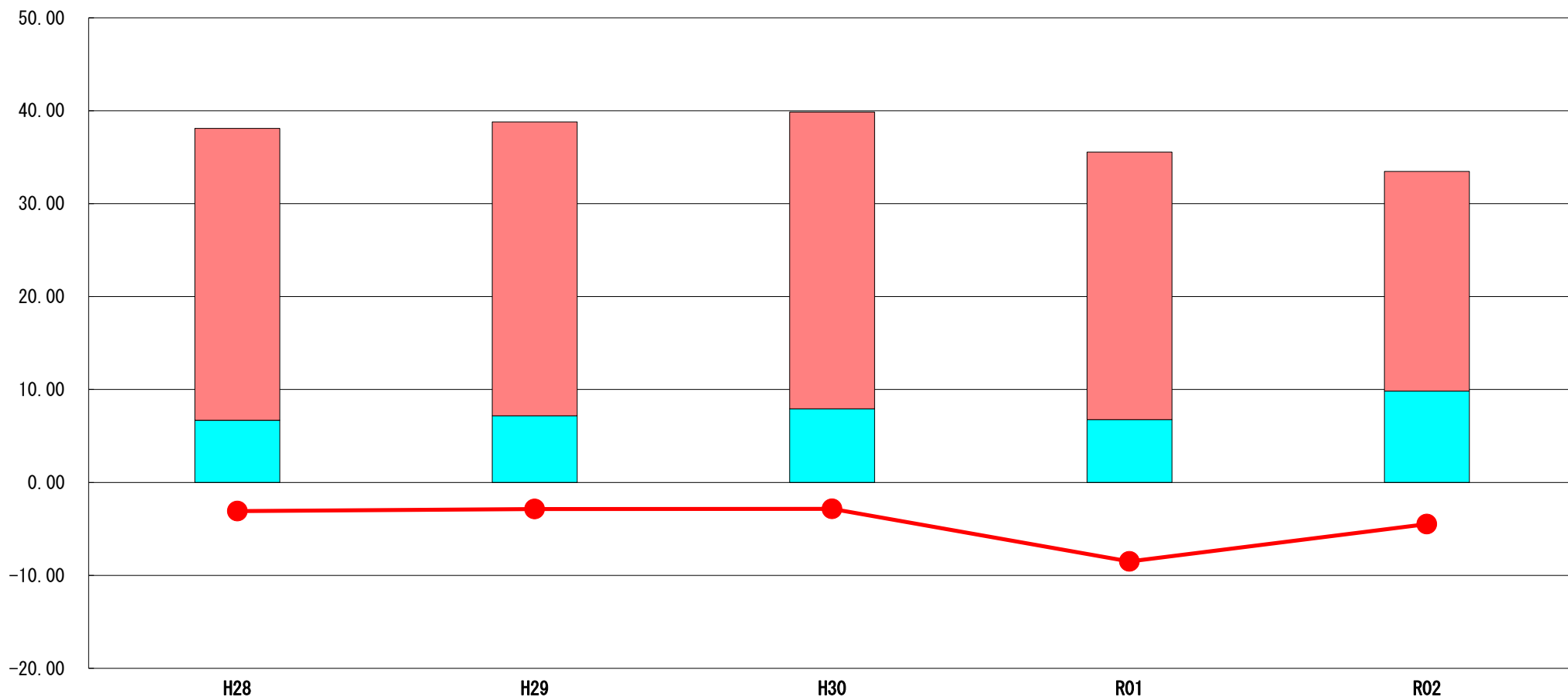


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和2年度

千葉県匝瑳市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		31.40	31.64	31.95	28.80	23.63
 実質収支額		6.70	7.17	7.92	6.76	9.84
 実質単年度収支		▲ 3.08	▲ 2.86	▲ 2.84	▲ 8.50	▲ 4.49

### 分析欄

財政調整基金について、市税の減少等の影響により取り崩しが増加し、標準財政規模比としては前年度と比べて5.17ポイント減の23.63ポイントとなった。

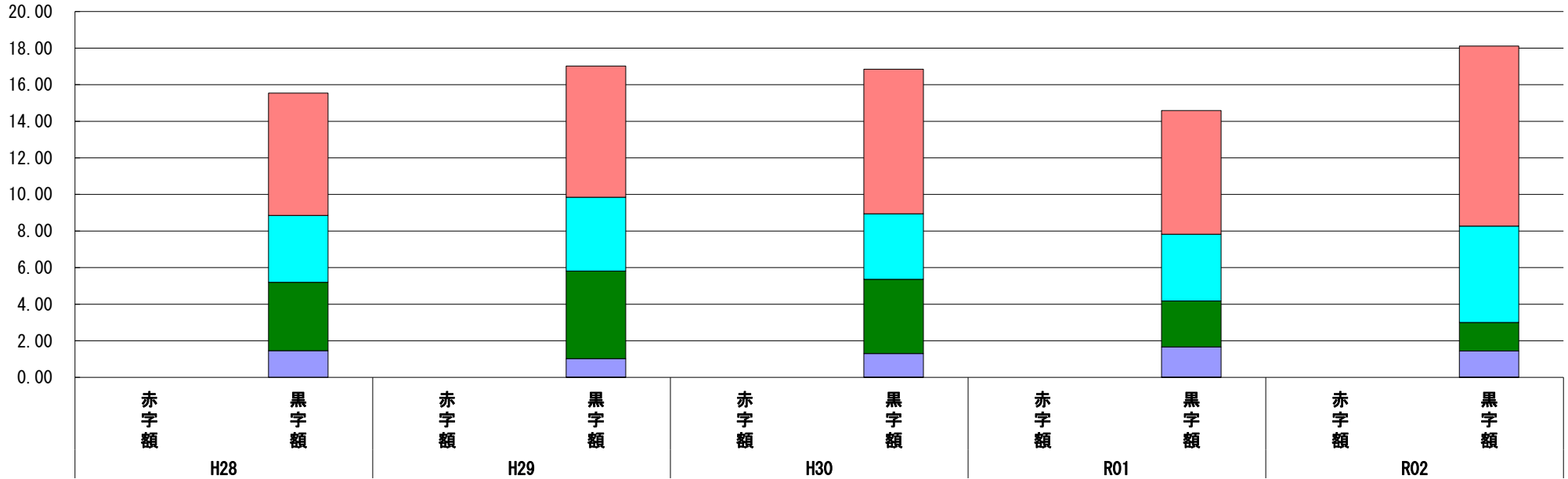
また、実質収支額と標準財政規模は共に増加し、実質収支比率は前年度と比べて3.08ポイント増の9.84ポイントとなった。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

千葉県匝瑳市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		6.69	7.17	7.91	6.76	9.84
病院事業会計		3.65	4.04	3.58	3.65	5.27
国民健康保険特別会計		3.74	4.79	4.06	2.52	1.56
介護保険特別会計		1.46	1.01	1.29	1.65	1.43
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

#### 分析欄

各会計において実質収支額は黒字決算されているため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は計上されていない。当数値は標準財政規模比であり、分母となる標準財政規模は前年度に比べて増加している。

一般会計の実質収支額は約9億6,400万円で前年度に比べて約3億1,900万円増加となり、標準財政規模に対する比率は3.08ポイント上昇した。

病院事業会計は黒字で推移しているが、毎年、一般会計からの基準外繰出金を計上しており、一般会計の負担が増加している。今後も病院事業会計に限らず、各事業会計の経営安定化に努め、一般会計の負担を軽減していくと同時に財政健全化を進めていく。

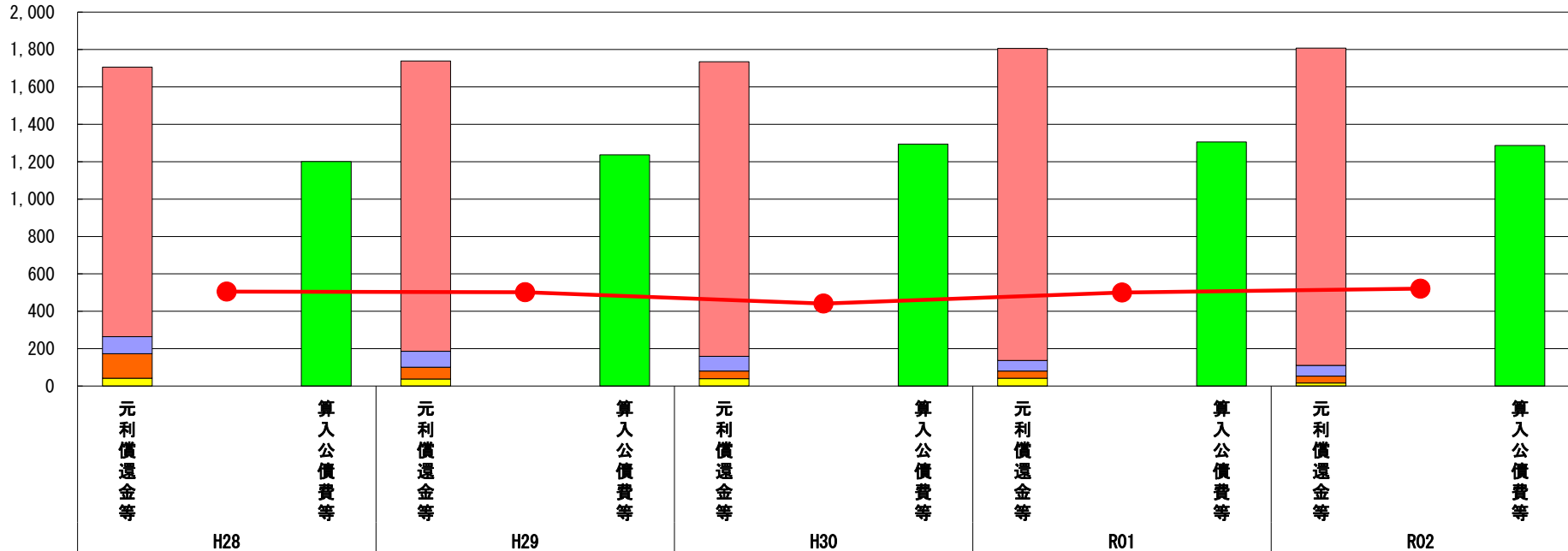
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

千葉県匝瑳市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,442	1,553	1,576	1,669	1,697
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		91	85	79	57	58
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		131	63	41	38	37
	債務負担行為に基づく支出額		42	38	39	42	16
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,201	1,237	1,294	1,306	1,287
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		505	502	441	500	521

**分析欄**

元利償還金について、合併特例事業債分は増加したが、臨時財政対策債分が減少したことにより、前年度と同水準となった。

一方で、算入公債費等は1,900万円の減少となっており、実質公債費比率の分子は前年度と比べて2,100万円の増となった。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
(参考)

分子の構造		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

**分析欄**

利用していない。

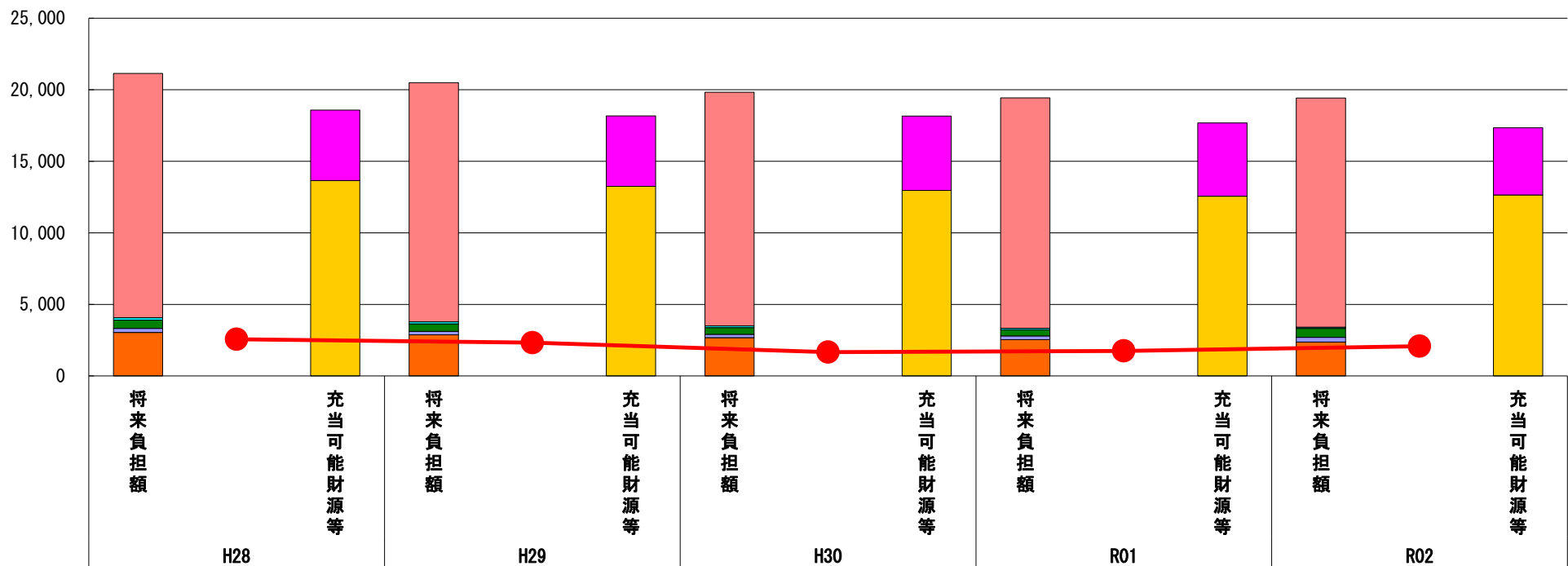
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

千葉県匝瑳市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,079	16,718	16,332	16,108	16,010
	債務負担行為に基づく支出予定額		167	143	118	93	92
	公営企業債等繰入見込額		576	520	474	437	620
	組合等負担等見込額		289	240	226	265	329
	退職手当負担見込額		3,033	2,878	2,676	2,532	2,373
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,931	4,930	5,205	5,121	4,699
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		13,651	13,246	12,959	12,563	12,647
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,561	2,323	1,661	1,750	2,077

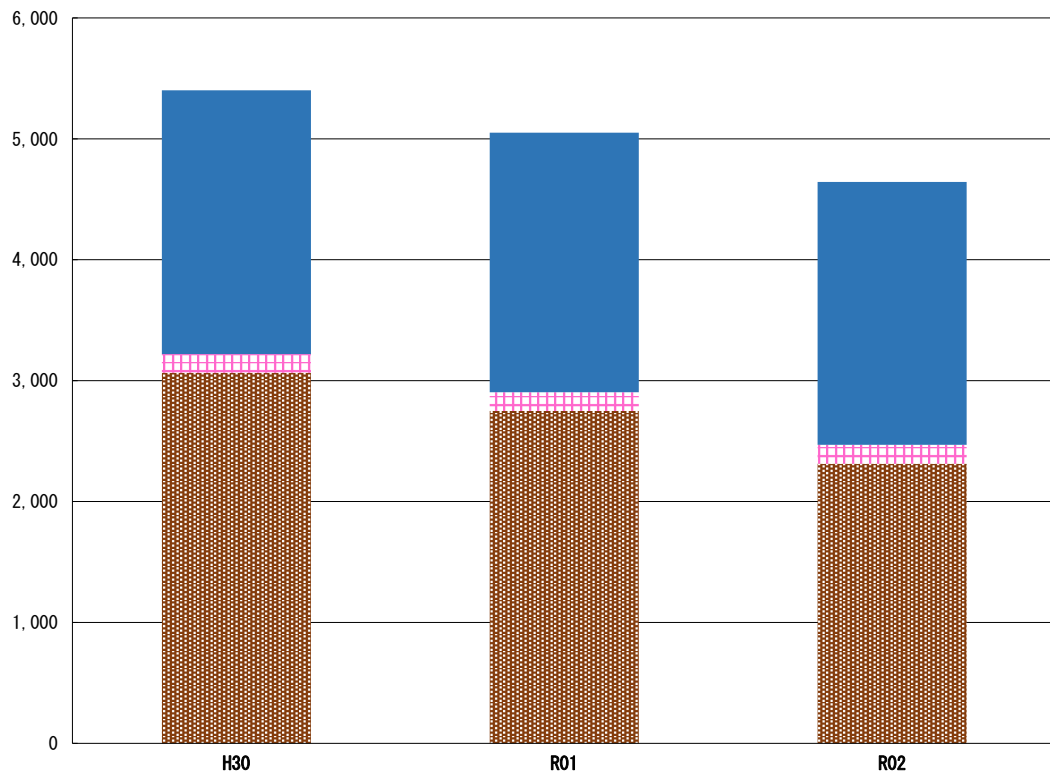
## 分析欄

将来負担額について、地方債の現在高及び退職手当負担見込額等の減により、前年度と比べて減少した。  
 また、充当可能財源等について、充当可能基金の減により、前年度と比べて減少した。  
 その結果、将来負担比率の分子は前年度から32,700万円増の20億7,700万円となった。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		3,065	2,749	2,314
減債基金		155	155	155
その他特定目的基金		2,181	2,147	2,175
地域振興基金		1,263	1,225	1,226
ふるさと振興基金		447	455	479
社会福祉振興基金		441	437	436
スポーツ推進基金		27	27	27
森林環境整備基金		-	2	7
基金残高合計		5,401	5,051	4,644

令和2年度

千葉県匝瑳市

## 基金全体

（増減理由）

積立てにより残高が増加した基金がある一方、財政調整基金や社会福祉振興基金では取り崩しが上回ったことにより、基金全体としては4億700万円の減少となった。

（今後の方針）

残高は平成30年度まで財政調整基金や地域振興基金の積立てにより増加傾向にあったが、令和元年度以降は財源不足による取り崩しにより減少に転じており、今後も減少傾向が続くことが予想される。

## 財政調整基金

（増減理由）

人件費・扶助費等の経常的経費の増に対して、市税等の減が生じていることで財源不足が拡大しており、基金の取り崩しが増加した。

（今後の方針）

市税は今後大きな増加を見込むことができず、普通交付税及び臨時財政対策債についても合併算定替の終了と国勢調査人口の減による算定額の減少が見込まれており、財源不足の拡大が予想される。経常的経費の大幅な削減は困難であり、財源不足に対応するための取り崩しの増加が見込まれる。

## 減債基金

（増減理由）

基金運用益の積立てにより、表示単位未満で増加している。

（今後の方針）

経済事情の変動等による市債償還財源の不足や、繰上償還時の財源としての活用等に備えて残高を維持していく。

## その他特定目的基金

（基金の使途）

地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域振興の推進  
 ふるさと振興基金：歴史、伝統、文化、産業等を活かした地域づくりの推進  
 社会福祉振興基金：高齢社会に対応した在宅福祉の向上、健康対策、ボランティア活動その他の地域福祉の推進  
 スポーツ推進基金：市民の生涯スポーツの推進  
 森林環境整備基金：間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進

（増減理由）

地域振興基金：基金運用益の積立てによる増加  
 ふるさと振興基金：ふるさと納税寄付金の積立てによる増加  
 社会福祉振興基金：障害者計画策定事業の財源とするため取り崩したこと等による減少  
 森林環境整備基金：森林環境譲与税の積立てによる増加

（今後の方針）

地域振興基金：市民の連帯強化及び地域振興の推進に資する事業の財源として取り崩す予定。  
 ふるさと振興基金：地域づくりの推進に資する事業の財源として取り崩す予定。